

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第2期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	36,943,133	40,033,252
経常利益	(千円)	6,421,322	4,464,667
当期純利益	(千円)	3,856,549	3,079,059
包括利益	(千円)	3,856,549	3,074,159
純資産額	(千円)	19,532,630	21,519,491
総資産額	(千円)	48,525,055	62,631,102
1株当たり純資産額	(円)	618.99	713.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	122.21	99.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		99.20
自己資本比率	(%)	40.3	34.4
自己資本利益率	(%)	21.7	15.0
株価収益率	(倍)	4.9	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,382,985	3,268,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	996,095	1,231,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,458,465	7,686,456
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	12,372,335	15,559,571
従業員数	(名)	154	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	2,188,002	6,093,956
経常利益	(千円)	1,437,482	5,160,010
当期純利益	(千円)	1,446,230	5,143,623
資本金	(千円)	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数	(株)	31,555,600	31,555,600
純資産額	(千円)	17,086,106	21,137,531
総資産額	(千円)	18,378,086	22,913,154
1株当たり純資産額	(円)	541.46	700.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.83	166.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		165.72
自己資本比率	(%)	93.0	92.2
自己資本利益率	(%)	8.5	26.9
株価収益率	(倍)	13.1	3.6
配当性向	(%)	26.2	8.4
従業員数	(名)	41	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしていません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、有限会社フージャースを東京都板橋区中板橋24番4号に設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、東北支店を宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号に設置
- 平成24年10月 関西エリアの事業推進を図るため、京都支店を京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1に設置
- 平成25年1月 中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティーを完全子会社化
- 平成25年3月 重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティーを吸収合併
東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止
- 平成25年4月 単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に新規上場
株式会社フージャースコーポレーションを分割会社とする会社分割により株式会社フージャースアベニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立
株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併
株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社フージャースホールディングスの子会社となる
- 平成26年1月 東北エリアのさらなる事業拡大を図るため、エイ・エム・サーティワン株式会社を完全子会社化
- 平成26年4月 北海道エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの北海道支店を北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地に設置
- 平成26年4月 株式会社フージャースコーポレーションの東北支店を宮城県仙台市青葉区本町一丁目9番6号に移転
- 平成26年9月 本社を現在地の東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に移転
- 平成27年1月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ精算終了
- 平成27年4月 PFI事業への参入を目的として、株式会社アイ・イー・エー(100%出資子会社)を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社フージャースコーポレーションの沿革に引き続き記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに主要連結子会社4社によって構成され、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務等を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに附随する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主にマンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向け分譲マンション事業やリノベーション事業、新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

連結子会社「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、宮城県仙台市を中心とした東北エリアにおいて、賃貸管理・仲介・戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、地域に密着した企業として、ニーズに合った最適な空間の提供に努めております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

() 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンションご購入者様のローン事務取次業務を行っております。

() 不動産管理事業

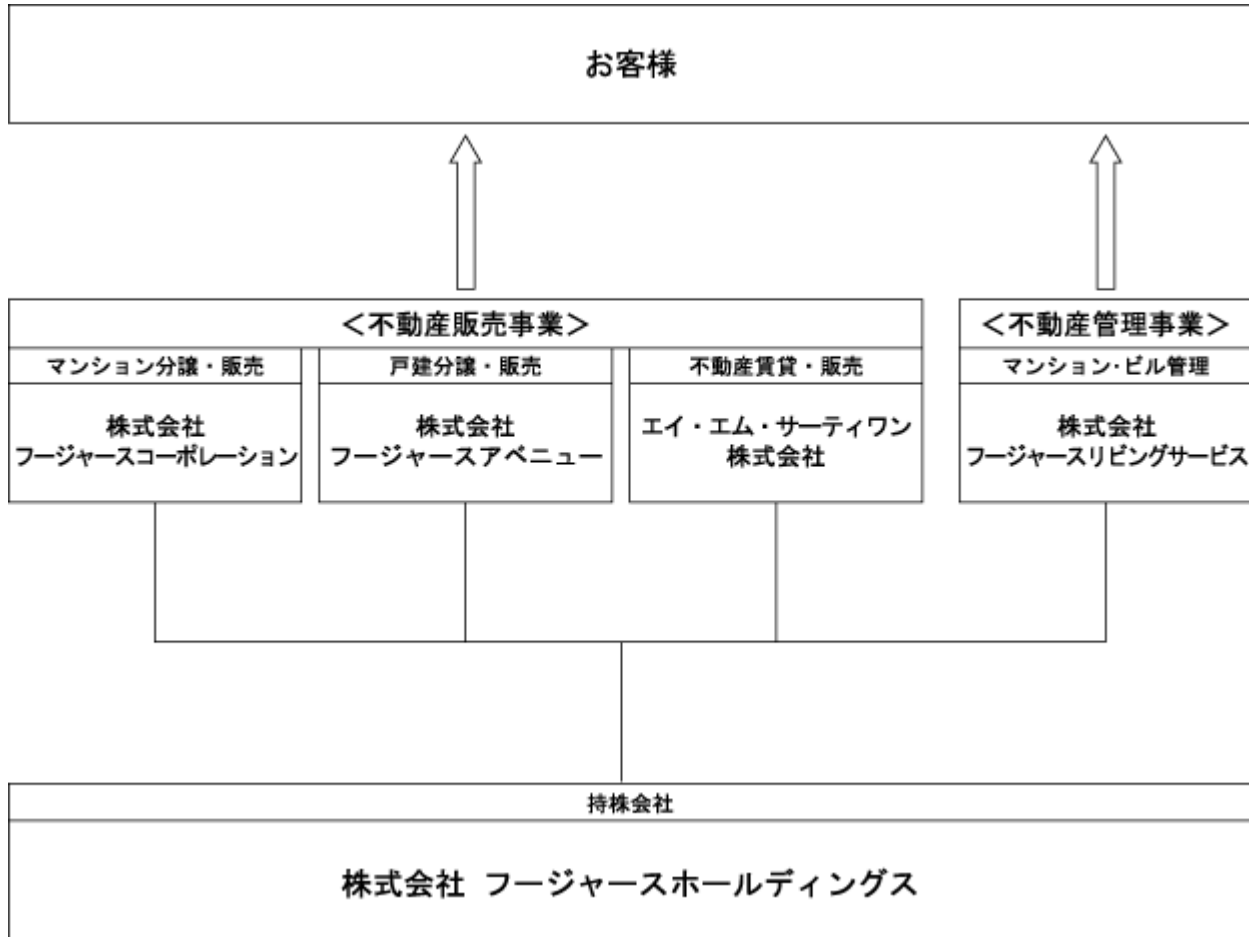
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他

分譲マンションのご入居者様への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



* 平成27年1月22日付けで、当社の完全子会社である株式会社フージャースコーポレーションを親会社とする、株式会社マスターズセーヌを設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フージャース コーポレーション (注)3、4	東京都 千代田区	2,400,240	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース アベニュー (注)3、4	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
エイ・エム・サーティ ワン株式会社	宮城県 仙台市	10,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
株式会社マスターズ セーヌ	東京都 千代田区	10,000	不動産販売事業	51.0	業務受託

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 株式会社フージャースコーポレーション及び株式会社フージャースアベニューについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社フージャースコーポレーション

売上高	36,230百万円
経常利益	3,952 "
当期純利益	2,740 "
純資産額	15,583 "
総資産額	46,278 "

株式会社フージャースアベニュー

売上高	4,897百万円
経常利益	484 "
当期純利益	303 "
純資産額	376 "
総資産額	7,882 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	101
不動産管理事業	30
全社(共通)	44
合計	175

(注) 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
44	35歳7ヶ月	4年7ヶ月	6,385千円

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	44
合計	44

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,592戸4区画4棟、引渡戸数は1,380戸5区画4棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は10,844戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高40,033,252千円（前年同期比8.4%増）、営業利益4,782,600千円（前年同期比29.6%減）、経常利益4,464,667千円（前年同期比30.5%減）、当期純利益3,079,059千円（前年同期比20.2%減）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高38,828,375千円（前年同期比8.3%増）、営業利益4,709,573千円（前年同期比30.3%減）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオセーヌつくばみらい」「デュオTXみらいヒルズ」「デュオヒルズ中央林間」などマンション1,080戸及び「デュオアベニュー八王子グランドスクエア」「デュオアベニュー西新井」など戸建住宅122戸を合わせた1,202戸の引渡等により、売上高37,513,064千円（前年同期比7.2%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園テラス」「ユニブル武蔵小金井スイート」など178戸の引渡により、売上高304,642千円（前年同期比7.1%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高1,010,668千円（前年同期比83.6%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高1,204,876千円（前年同期比11.1%増）、営業利益33,254千円（前年同期比22.6%減）を計上いたしました。

マンション管理収入

「デュオセーヌつくばみらい」「デュオTXみらいヒルズ」「デュオヒルズ中央林間」などの管理業務を新たに開始し、売上高941,326千円（前年同期比13.2%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高263,549千円（前年同期比4.1%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が3,187,236千円増加し、その残高が15,559,571千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、3,268,208千円（前年同期は1,382,985千円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、1,231,011千円（前年同期は996,095千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、7,686,456千円（前年同期は6,458,465千円の増加）となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業					
不動産売上高	1,154戸5区画	34,979,979	1,202戸5区画4棟	37,513,064	107.2
販売手数料収入	292戸	327,954	178戸	304,642	92.9
その他収入		550,606		1,010,668	183.6
不動産販売事業合計		35,858,540		38,828,375	108.3
() 不動産管理事業					
マンション管理収入	9,743戸	831,335	10,844戸	941,326	113.2
その他収入		253,257		263,549	104.1
不動産管理事業合計		1,084,592		1,204,876	111.1
合計		36,943,133		40,033,252	108.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	591 戸 区画 19,245,603 千円	1,407 戸 7 区画 46,211,551 千円 (%)	1,446 戸 5 区画 46,854,581 千円 (%)	552 戸 2 区画 18,602,572 千円 (%)

区分	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	戸数 区画 棟 取扱高	戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	552 戸 2 区画 棟 18,602,572 千円	1,592 戸 4 区画 4 棟 54,507,166 千円 (118.0%)	1,380 戸 5 区画 4 棟 47,327,802 千円 (101.0%)	764 戸 1 区画 棟 25,781,935 千円 (138.6%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年 4月 1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、前連結会計年度の対前年同期比は記載しておりません。なお、連結範囲に実質的な変更はないため、前期の期初契約戸数(区画)及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年 3月期連結会計年度末(平成25年 3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、全国でマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開してまいります。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下のとおり事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

当社グループの主力事業である首都圏でのファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、不動産市況の変化による業績への影響を低減し、安定的・継続的な成長を図るため、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業、投資金額が少なく回収期間の短い新築戸建及びリノベーションを含む中古マンション事業等に注力し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

フィービジネスの拡大

当社グループのフィービジネスの核となっております販売代理事業について、これまでの販売実績を活かし、エリアや取扱商品、お取引先の継続的な拡大を図ってまいります。

ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。また、当社グループの強みを活かすことでバリューアップの見込める良質な収益物件の取得にも注力し安定的な収益の拡大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、マンション及び戸建住宅等の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

不動産販売事業に係る事業用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 供給エリアについて

当社グループは、首都圏・東北地方をはじめ全国各地で住宅供給を行っており、当社グループの供給エリアにおいて、大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、建築工期や販売活動の遅延から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーション、株式会社フージャースアベニュー、エイ・エム・サーティワン株式会社は不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売事業・不動産賃貸事業を行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、「マンション管理適正化推進法」による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計62,631,102千円（前年同期比29.1%増）、負債合計が41,111,610千円（前年同期比41.8%増）、純資産合計が21,519,491千円（前年同期比10.2%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において34.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費者心理の落ち込みも一巡し、円安、株高、年後半からの原油安等を背景に企業収益の改善が見られ、底堅く推移いたしました。今後につきましても、原油安、低金利等による消費意欲の改善等により堅調に推移することが期待されております。

当社グループが主力事業を展開する分譲マンション市場につきましても、物件価格の先高感と低金利等により、マンション購入需要の堅調な推移が期待されており、当社グループでは、今春新設いたしました大阪、名古屋の営業拠点も加え、全6拠点（東京本社、北海道、東北、京都、大阪、名古屋）の体制とすることで、全国各地のネットワークを更に強化し、一層の事業エリア拡大に注力してまいります。

また、事業ポートフォリオ（首都圏マンション、地方・再開発マンション、シニア向け分譲マンション、戸建、投資用不動産）における各事業売上高比率20%への転換を目指した「事業ポートフォリオ構成比の推移計画」の達成に向け、引き続き当社グループのリソースを集中し、グループ事業の多角化、安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	55,389		20,254		75,644	44

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)(注1)	全社(共通)	本社機能	79,273千円

- (注) 1 一部を株式会社フージャースコーポレーション(当社連結子会社)、株式会社フージャースアベニュー(当社連結子会社)及び株式会社フージャースリビングサービス(当社連結子会社)に転貸しております。
2 平成26年9月16日に本社所在地を東京都千代田区から同区内で移転しており、当該賃借料には旧事務所における賃借料を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 フージャース コーポレ ーション	津田沼 (千葉県 船橋市)	不動産 販売事業	賃貸物件	63,144			46,500 (572.0)	109,644	
	日野 (東京都 日野市)	不動産 販売事業	賃貸物件	64,588	1,022		243,000 (3,721.4)	308,610	
	稲毛 (千葉県 千葉市)	不動産 販売事業	賃貸物件				40,000 (537.4)	40,000	
	山形 (山形県 山形市)	不動産 販売事業	賃貸物件	34,927			319,558 (2,106.73)	354,486	
	一関 (岩手県 一関市)	不動産 販売事業	賃貸物件	76,511			131,240 (1,686.73)	207,752	
エイ・エム ・サーティ ワン 株式会社	本社 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	本社機能 及び 賃貸物件	59,272		226	104,000 (195.53)	163,498	5
	榴ヶ岡 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	527,403		95	130,000 (610.96)	657,499	
	小田原 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	56,834			203,000 (1,599.99)	259,834	
	宮城野 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	661,298		918	299,000 (2,791.05)	961,216	
	本町一丁目 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件				79,000 (147.43)	79,000	
	本町二丁目 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件				346,000 (787.15)	346,000	
	福島 (福島県 福島市)	不動産 販売事業	賃貸物件				194,000 (1,320.26)	194,000	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
株式会社フージャース コーポレーション	京都支店 (京都府京都市下京区)	不動産販売事業	支店機能	960千円
	北海道支店 (北海道札幌市中央区)	不動産販売事業	支店機能	1,150千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年5月22日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	31,555(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,155,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月20日～ 平成36年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240(注)3	同左

新株予約権の行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間、各日から遡る21取引日(ただし、割当日から数えて21取引日を経過するまでは、各日から割当日までの取引日とする。また、終値のない日は除く。)における、当社普通株式が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)法令又は金融商品取引所の規則に基づき当社が開示した情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b)当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c)当社につき、上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合(以下「上場廃止等」という。)、その他本新株予約権発行日において本新株予約権の行使の前提となる事実に関して上場廃止等に準じた変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または)併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数を調整し決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	31,555,600	31,555,600	2,400,240	2,400,240	-	-

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	34	32	73	19	7,111	7,290	
所有株式数 (単元)		35,529	16,493	45,276	38,251	2,489	177,494	315,532	2,400
所有株式数 の割合(%)		11.26	5.23	14.35	12.12	0.79	56.25	100.00	

(注) 自己株式1,395,400株は、「個人その他」に13,954単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-4	4,355,600	13.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	729,300	2.31
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6-10-1)	720,900	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	586,200	1.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	513,500	1.63
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	491,500	1.56
廣岡 哲也	東京都豊島区	478,000	1.51
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231. PO.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	380,000	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	339,800	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	330,400	1.05
計		8,925,200	28.28

(注) 自己株式(所有株式数1,395,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.42%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,157,800	301,578	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		301,578	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,395,400		1,395,400	4.42
計		1,395,400		1,395,400	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年5月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月19日～平成26年11月28日)	1,600,000(上限)	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,395,400	688,356
残存決議株式の総数及び価額の総額	204,600	311,643
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.8	31.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.8	31.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,395,400		1,395,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、不動産販売事業及び不動産管理事業を展開しており、事業環境の変化に耐えうる強固な財務基盤を維持する必要がありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施することを政策の基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会	217,663	7.00
平成27年6月27日 定時株主総会	211,121	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,850	648
最低(円)	542	449

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社株式は平成25年4月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しているため、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	526	586	546	538	550	648
最低(円)	449	500	482	487	478	519

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会 社コスモスイニシア)入社 平成6年12月 有限会社フージャース(現、株式会社フー ジャースコーポレーション)設立 代表取締役就任 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパート ナーズ代表取締役就任 平成25年4月 株式会社フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成26年4月 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役会長兼社長就任(現任)	注3	478,000
取締役	管理本部長 兼グループ 戦略室長	伊藤 晴康	昭和40年8月11日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会 社コスモスイニシア)入社 平成20年4月 株式会社フージャースコーポレーション 入社 平成21年6月 同社執行役員管理部長就任 平成25年4月 当社財務経理部長 平成25年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成26年10月 株式会社フージャースアベニュー取締役 就任(現任) 平成27年4月 当社取締役管理本部長兼グループ戦略室 長就任(現任) 株式会社アイ・イー・エー代表取締役副 社長就任(現任)	注3	
取締役	-	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年7月 デルコンピューター株式会社(現、デル株 式会社)入社 中小企業営業部長 平成17年12月 株式会社リヴァンプ入社 ディレクター 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 取締役就任 平成21年12月 株式会社ウォーターダイレクト代表取締 役執行役員社長就任 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	10,000
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会 社コスモスイニシア)入社 平成4年4月 株式会社コスモスライフ(現、大和ライフ ネクスト株式会社)入社 平成19年9月 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社リオ(現、株式会社リオ・コンサル ティング)代表取締役就任(現任) 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 取締役就任 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	

常勤監査役	-	金子 恭 恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成27年4月	積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社フージャースコーポレーション入社 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任 株式会社フージャースコーポレーション監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースアベニュー監査役就任(現任) エイ・エム・サーティワン株式会社監査役就任(現任) 株式会社アイ・イー・エー監査役就任(現任)	注4	226,600
-------	---	--------	-----------	--	--	----	---------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中井啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成12年7月 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 平成13年5月 同社取締役就任 平成13年6月 株式会社フージャースコーポレーション 常勤監査役就任 平成15年4月 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 平成17年4月 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注4	16,000
監査役	-	早川美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成7年10月 司法試験合格 平成10年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注4	100
計						730,700

- (注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、社外取締役であります。
2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するようにグループ全体を統治しなければならないと考えており、グループ企業の収益力向上を目指して、それぞれの事業活動を管理・監督し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るとともに、透明性及び効率性の高い経営体制の構築に努めることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、経営上の意思決定及びその執行を監督・監査し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、以下のような体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営管理の意思決定機関として当社の重要事項を決定しております。また、社外取締役を招聘し、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っております。なお、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督し、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会にて、取締役会の運営状況や取締役の職務執行状況等に対して、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

c. グループ経営会議

当社は、当社取締役と主要子会社の取締役を主要メンバーとするグループ経営会議を原則週1回定期開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、グループ全体におけるリスクマネジメント及び法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、上記グループ経営会議において、定期的に情報共有を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社は、定例の取締役会もしくは取締役会に準ずる会議を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、グループ経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定のもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

b. 当社並びにその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社並びにその子会社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為又はそのおそれを見つけた場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（当社監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。

c. 当社並びにその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、当社並びにその子会社の損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。

グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。

d. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。

各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱は、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその子会社は、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となって行い、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。

また、当社は子会社の取締役に対し、グループ経営会議等にて、その職務の執行に係る事項の報告を求めています。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

現在監査役は職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。また、取締役と監査役は、その人事について意見交換を行っており、当該監査役スタッフは監査役の指揮命令に従う旨を取締役・使用人に周知徹底しております。

g. 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役は、当社並びにその子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

h. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役・使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役・使用人に周知徹底しております。

i. 監査役は職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

j. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

八 反社会的勢力への対策

当社は、「フージャースグループ統制規範」において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、グループの取締役及び使用人へ周知徹底を行っております。

社内体制としては、法務部門を統括部署とし、各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」の明文化もしくは、取引先等に対して「確認書」の提出を依頼することにより、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

また、反社会的勢力による不当要求等の事案が発生したときは、弁護士や所轄警察署等関連機関と連携し対応する体制を整えるとともに、情報の収集を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査を行っております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より、経営に対する監視を実施することで当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書の閲覧や必要に応じて取締役・使用人へ説明を求めること等により、取締役の職務執行及び業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

また、監査機能がより有効・適切に機能するために、内部監査室及び会計監査人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役伊久間努は、財務の専門家としての高い見識及び経営者としての経験を活かし、主に財務に重点を置いた経営全般に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は株式会社リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社子会社と当社との間に不動産の賃貸管理等に関する取引があります（詳細は、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、[関連当事者情報] をご参照下さい）。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的な見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外取締役伊久間努、社外監査役中井啓之及び社外監査役早川美恵子は、平成27年3月末時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、当社グループと社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	64,825	58,641	6,184	2
監査役 (社外監査役を除く)	6,623	5,754	869	1
社外役員	13,780	12,720	1,060	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成26年6月28日開催の第1期定時株主総会決議において、取締役については年額3億円以内、監査役については年額1億円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)株式会社フージャースコーポレーションについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,000 千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0			
非上場株式以外の株式				

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0			
非上場株式以外の株式				

会計監査の状況

当社は、海南監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 古川 雅一
海南監査法人 指定社員 業務執行社員 畑中 数正

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

□ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	1,360	21,900	
連結子会社	5,400		4,100	
計	27,900	1,360	26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である英文財務諸表に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	12,476,796	1	15,722,168
売掛金		196,892		122,297
販売用不動産	1	9,364,671	1	11,282,148
仕掛販売用不動産	1	20,061,829	1	27,587,544
前払費用		809,095		831,593
繰延税金資産		711,600		638,925
その他		1,143,311		1,549,486
貸倒引当金		4,314		2,483
流動資産合計		44,759,881		57,731,680
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		1,881,822		2,025,766
減価償却累計額	2	350,195	2	411,183
建物及び構築物（純額）	1	1,531,626	1	1,614,582
機械装置及び運搬具		30,000		16,580
減価償却累計額		25,382		14,791
機械装置及び運搬具（純額）		4,618		1,788
工具、器具及び備品		57,429		61,210
減価償却累計額		36,720		35,170
工具、器具及び備品（純額）	1	20,708	1	26,039
土地	1	1,722,500	1	2,135,298
有形固定資産合計		3,279,453		3,777,709
無形固定資産		176,014		75,540
投資その他の資産				
投資有価証券		35,670		79,279
繰延税金資産		55,962		46,944
その他		226,336	1	927,377
貸倒引当金		8,263		7,430
投資その他の資産合計		309,706		1,046,170
固定資産合計		3,765,173		4,899,421
資産合計		48,525,055		62,631,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,454	1,888,207
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,667,771	1 8,558,203
未払法人税等	1,463,969	1,200,810
繰延税金負債	52,760	
前受金	1,267,746	2,394,600
前受補助金		969,785
賞与引当金	46,981	59,325
補償損失引当金	50,000	
その他	1,242,013	2,429,211
流動負債合計	12,594,697	17,750,142
固定負債		
社債	125,000	425,000
長期借入金	1 15,660,026	1 22,351,788
繰延税金負債	454,539	404,064
退職給付に係る負債	1,504	1,365
資産除去債務	43,971	32,028
その他	112,685	147,220
固定負債合計	16,397,727	23,361,467
負債合計	28,992,425	41,111,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	17,132,390	19,804,452
自己株式		688,356
株主資本合計	19,532,630	21,516,336
新株予約権		3,155
少数株主持分		
純資産合計	19,532,630	21,519,491
負債純資産合計	48,525,055	62,631,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,943,133	40,033,252
売上原価	1 25,849,524	1 29,930,864
売上総利益	11,093,608	10,102,387
販売費及び一般管理費	2 4,303,589	2 5,319,786
営業利益	6,790,019	4,782,600
営業外収益		
受取利息	2,313	11,633
解約金収入	27,072	56,132
受取手数料	26,693	25,429
その他	8,278	18,822
営業外収益合計	64,357	112,017
営業外費用		
支払利息	277,713	339,665
支払手数料	93,298	88,171
創立費	17,545	
その他	44,497	2,113
営業外費用合計	433,054	429,950
経常利益	6,421,322	4,464,667
特別利益		
負ののれん発生益	13,667	
固定資産売却益		3 2,905
契約変更に伴う精算金		50,000
特別利益合計	13,667	52,905
特別損失		
解約違約金	50,000	
減損損失		4 36,131
その他	6,616	
特別損失合計	56,616	36,131
税金等調整前当期純利益	6,378,373	4,481,441
法人税、住民税及び事業税	1,602,800	1,428,825
法人税等調整額	919,022	21,542
法人税等合計	2,521,823	1,407,282
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549	3,074,159
少数株主損失()		4,900
当期純利益	3,856,549	3,079,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549	3,074,159
包括利益	3,856,549	3,074,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,856,549	3,079,059
少数株主に係る包括利益		4,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	2,400,240	13,654,508	16,054,748	16,054,748
当期変動額				
剰余金の配当		378,667	378,667	378,667
当期純利益		3,856,549	3,856,549	3,856,549
当期変動額合計		3,477,881	3,477,881	3,477,881
当期末残高	2,400,240	17,132,390	19,532,630	19,532,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	17,132,390		19,532,630
当期変動額				
剰余金の配当		406,997		406,997
当期純利益		3,079,059		3,079,059
自己株式の取得			688,356	688,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		2,672,062	688,356	1,983,705
当期末残高	2,400,240	19,804,452	688,356	21,516,336

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高			19,532,630
当期変動額			
剰余金の配当			406,997
当期純利益			3,079,059
自己株式の取得			688,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,155		3,155
当期変動額合計	3,155		1,986,861
当期末残高	3,155		21,519,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,378,373	4,481,441
減価償却費	86,277	203,199
のれん償却額	62,834	62,834
差入保証金償却額		15,612
負ののれん発生益	13,667	
減損損失		36,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,416	2,664
賞与引当金の増減額(は減少)	200	12,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		139
補償損失引当金の増減額(は減少)		50,000
受取利息及び受取配当金	2,413	11,726
支払利息	277,713	339,665
売上債権の増減額(は増加)	51,413	74,594
たな卸資産の増減額(は増加)	5,959,654	9,525,746
前払費用の増減額(は増加)	196,892	3,744
仕入債務の増減額(は減少)	1,055,664	234,752
未収消費税等の増減額(は増加)	297	21,095
未払消費税等の増減額(は減少)	10	28,716
前受金の増減額(は減少)	1,985,006	1,126,853
前受補助金の増減額(は減少)		969,785
預り金の増減額(は減少)	258,185	1,031,689
その他	491,188	477,997
小計	577,280	519,496
利息及び配当金の受取額	2,413	11,713
利息の支払額	286,389	342,851
法人税等の還付額	1,078	302,645
法人税等の支払額	522,807	2,720,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,985	3,268,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		29,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,484	699,765
有形及び無形固定資産の売却による収入		60,046
投資有価証券の取得による支出	26,992	45,382
貸付けによる支出	40,500	1,277,000
貸付金の回収による収入	44,715	784,044
敷金及び保証金の差入による支出	20,079	132,181
敷金及び保証金の回収による収入	2,033	54,618
子会社株式の取得による支出	² 917,404	
その他	7,382	4,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	996,095	1,231,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,272,000	
長期借入れによる収入	18,310,047	19,815,079
長期借入金の返済による支出	8,084,634	11,232,884
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出	50,000	100,000
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		4,900
自己株式の取得による支出		688,356
配当金の支払額	375,536	406,093
その他	69,411	206,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,458,465	7,686,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,079,384	3,187,236
現金及び現金同等物の期首残高	8,292,951	12,372,335
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,372,335	¹ 15,559,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社フージャースコーポレーション

株式会社フージャースアベニュー

株式会社フージャースリビングサービス

エイ・エム・サーティワン株式会社

株式会社マスターズセーヌ

株式会社マスターズセーヌは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(3) 非連結子会社

該当事項はありません。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました、株式会社フージャースキャピタルパートナーズについては、平成27年1月22日付で清算終了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～39年、機械装置及び運搬具6年、工具、器具及び備品5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	60,004千円	147,109千円
販売用不動産	7,529,647千円	7,234,067千円
仕掛販売用不動産	15,766,119千円	19,731,560千円
建物及び構築物	1,399,000千円	1,339,735千円
工具、器具及び備品	1,665千円	1,240千円
土地	1,354,000千円	1,595,558千円
その他(投資その他の資産)	千円	100,000千円
計	26,110,437千円	30,149,271千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,085,411千円	7,562,847千円
長期借入金	14,062,386千円	19,227,504千円
計	20,247,797千円	26,890,351千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	149,349千円	52,136千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売促進費	1,474,918千円	1,880,652千円
人件費	1,107,313千円	1,248,315千円
賞与引当金繰入額	45,791千円	59,325千円
貸倒引当金繰入額	5,640千円	2,664千円

- 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	730千円
土地、建物及び構築物	千円	2,175千円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
その他	のれん		36,131千円

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。のれんの内容は、当社連結子会社株式会社フージャースコーポレーションによる株式会社アーバンシティー株式の取得に係るものとなります。

当該のれんについては、株式会社アーバンシティー株式の取得時に想定していた収益計画を市場の動向などから見直したこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,556	31,555,600	315,556	31,555,600

(変動事由の概要)

単独株式移転による増加 31,555,600株
単独株式移転による減少 315,556株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生
の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株)フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年4月1日に株式会社フージャースコーポレーションの株式1株に対し、当社株式100株を割当交付して
おります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600			31,555,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,395,400		1,395,400

(変動事由の概要)

平成26年8月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,395,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成26年ストックオプション としての新株予約権					3,155	
	合計					3,155	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定	12,476,796千円		15,722,168千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,500千円		8,000千円	
担保に供している預金等	66,961千円		154,596千円	
現金及び現金同等物	12,372,335千円		15,559,571千円	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにエイ・エム・サーティワン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に係る費用(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	654,228千円
固定資産	2,822,759千円
流動負債	288,716千円
固定負債	2,054,194千円
負ののれん発生益	13,667千円
配当金の支払	13,020千円
株式の取得価額	1,133,430千円
株式の取得に係る費用	6,100千円
現金及び現金同等物	222,125千円
差引:子会社株式の取得による支出	917,404千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	千円	120,417千円
1年超	千円	673,272千円
合計	千円	793,690千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	6,000千円	30,000千円
1年超	10,500千円	220,500千円
合計	16,500千円	250,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,476,796	12,476,796	
(2)売掛金	196,892	196,892	
(3)投資有価証券			
資産計	12,673,689	12,673,689	
(1)支払手形及び買掛金	1,653,454	1,653,454	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)1年内償還予定の社債	50,000	49,977	22
(4)1年内返済予定の長期借入金	6,667,771	6,678,193	10,422
(5)未払法人税等	1,463,969	1,463,969	
(6)社債	125,000	124,811	188
(7)長期借入金	15,660,026	15,740,544	80,518
負債計	25,720,220	25,810,949	90,728

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,722,168	15,722,168	
(2)売掛金	122,297	122,297	
(3)投資有価証券			
資産計	15,844,466	15,844,466	
(1)支払手形及び買掛金	1,888,207	1,888,207	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)1年内償還予定の社債	150,000	150,241	241
(4)1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	8,561,231	3,028
(5)未払法人税等	1,200,810	1,200,810	
(6)社債	425,000	426,374	1,374
(7)長期借入金	22,351,788	22,434,559	82,770
負債計	34,674,009	34,761,423	87,414

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債及び(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,000千円	8,000千円
投資事業組合等	27,670千円	71,279千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	12,476,796
売掛金	196,892
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	12,673,689

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	15,722,168
売掛金	122,297
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	15,844,466

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	50,000	50,000	50,000	25,000		
長期借入金	6,667,771	6,805,513	3,809,696	724,099	2,400,743	1,919,972
リース債務	2,713	1,499	1,117			
合計	6,820,484	6,857,013	3,860,814	749,099	2,400,743	1,919,972

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	150,000	150,000	125,000	100,000	50,000	
長期借入金	8,558,203	10,413,737	1,853,329	4,526,651	958,317	4,599,751
リース債務	1,433	1,117				
合計	8,809,636	10,564,855	1,978,329	4,626,651	1,008,317	4,599,751

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	625,000	625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期末残高	1,504千円
----------------	---------

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,504千円
---------------	---------

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504千円
-----------------------	---------

退職給付に係る負債	1,504千円
-----------	---------

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504千円
-----------------------	---------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,504千円
退職給付費用	204千円
退職給付の支払額	344千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,365千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,365千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,365千円
退職給付に係る負債	1,365千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,365千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 204千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る当初の資産計上及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金		3,155

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,155,500株
付与日	平成26年 6月20日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成26年 6月20日～平成36年 6月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	3,155,500
失効(株)	
権利確定(株)	3,155,500
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	3,155,500
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	3,155,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
権利行使価格(円)	478
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプション（決議年月日 平成26年5月22日）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	75.50%
満期までの期間 (注) 2	10年
予想配当利回り (注) 3	2.51%
無リスク利率 (注) 4	0.604%

(注) 1 満期までの期間に応じた直近の期間に基づき算定しております。

2 割当日（平成26年6月20日）から満期日（平成36年6月20日）までの期間であります。

3 直近の配当実績によっております。

4 満期までの期間に対応する国債（償還年月日平成36年6月20日の超長期国債71）の利回りでありませす。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	100,907千円	87,798千円
たな卸資産評価損	973,076千円	588,124千円
減損損失	178,804千円	158,803千円
資産除去債務	15,941千円	10,538千円
その他	86,432千円	91,084千円
計	1,355,162千円	936,349千円
評価性引当額	550,700千円	233,428千円
繰延税金資産合計	804,461千円	702,920千円
(繰延税金負債)		
子会社の取得による評価差額金	532,966千円	414,259千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,232千円	6,856千円
繰延税金負債合計	544,199千円	421,115千円
繰延税金資産の純額	260,262千円	281,805千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.07%
評価性引当額		6.54%
住民税均等割等		0.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.79%
のれんの償却費		0.34%
その他		0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.40%

(注) 前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,334千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,334千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、宮城県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	155,662
		期中増減額	2,621,096
		期末残高	2,776,758
	期末時価	2,789,000	3,414,100
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	295,647
		期中増減額	163,396
		期末残高	459,043
	期末時価	508,000	515,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、平成26年 1月30日にエイ・エム・サーティワン株式会社の株式100%を取得し、完全子会社としたことによるもの(2,792,000千円)であります。
- 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得(356,251千円)及び賃貸用のスポーツ施設の取得(208,007千円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	7,200	246,586
	賃貸費用	7,215	123,562
	差額	15	123,023
	その他(売却益)		2,175
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	19,109	40,511
	賃貸費用	83,669	99,536
	差額	64,560	59,024

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,858,540	1,084,592	36,943,133		36,943,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,998	11,198	11,198	
計	35,865,740	1,088,590	36,954,331	11,198	36,943,133
セグメント利益	6,752,119	42,971	6,795,091	5,072	6,790,019
セグメント資産	46,740,262	390,407	47,130,669	1,394,386	48,525,055
その他の項目					
減価償却費	75,226	1,056	76,282	9,995	86,277
のれん償却費	62,834		62,834		62,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796,681	16,200	2,812,881	30,192	2,843,073

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 119千円及び報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 4,952千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 398千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産1,394,784千円であります。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当連結会計年度より連結子会社としておりますエイ・エム・サーティワン株式会社の新規連結に伴う増加額2,795,241千円を含んでおります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,828,375	1,204,876	40,033,252		40,033,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,867	9,867	9,867	
計	38,828,375	1,214,744	40,043,119	9,867	40,033,252
セグメント利益	4,709,573	33,254	4,742,828	39,772	4,782,600
セグメント資産	57,724,831	416,293	58,141,125	4,489,976	62,631,102
その他の項目					
減価償却費	161,693	4,296	165,989	37,210	203,199
のれん償却費	62,834		62,834		62,834
減損損失	36,131		36,131		36,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	599,735		599,735	84,239	683,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額190千円及び報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益39,582千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 4,447千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産4,494,424千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	62,834		62,834		62,834
当期末残高	140,433		140,433		140,433

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	62,834		62,834		62,834
当期減損損失	36,131		36,131		36,131
当期末残高	41,466		41,466		41,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

不動産販売事業において平成26年1月30日を効力発生日としてエイ・エム・サーティワン株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、13,667千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースコーポレーション)	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	106,490	-	-
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	49,081	-	-
							事業協力業務	2,000	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースリビングサービス)	賃貸・建物管理に伴う賃料回収代行業務	86,050	-	-

(注) 1 当社取締役中川智博が議決権の79.4%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務及び事業協力業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び事業協力業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースコーポレーション)	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	111,967	-	-
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	70,972	-	-

役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ・コンサルティング (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	賃貸物件 管理委託 (株)フ ージャースリ ビングサー ビス)	賃貸・建物管理 に伴う賃料回収 代行業務	90,969	-	-
-----------------------------	-----------------------------	-------------	--------	-------------	---	--	----------------------------	--------	---	---

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の76.57%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 エーワン コーポ レーシ ョン (注)1	東京都 千代田区	3,000	不動産 販売・管理	-	事業進捗 管理委託 (株)フ ージャース コーポ レーシ ョン)	助言業務 竣工検査業務 建築計画 説明業務	1,714 330 9,790	- - -	- - -

(注)1 当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスの取締役小川栄一が議決権の100%を直接保有しております。

- 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
助言業務については、当社の取引先と同一の条件によっております。また、竣工検査業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 エーワン コーポ レーシ ョン (注)1	東京都 千代田区	10,000	不動産 販売・管理	-	事業進捗 管理委託 (株)フ ージャース コーポ レーシ ョン)	助言業務 建築計画 説明業務	2,400 5,111	- -	- -

(注)1 当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスの取締役小川栄一が議決権の100%を直接保有しております。

- 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
助言業務については、当社の取引先と同一の条件によっております。また、建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	618円99銭	713円40銭
1株当たり当期純利益金額	122円21銭	99円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		99円20銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,532,630	21,519,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		3,155
(うち新株予約権(千円))		(3,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,532,630	21,516,336
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)		1,395,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,555,600	30,160,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,856,549	3,079,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,856,549	3,079,059
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600	30,883,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		154,597
(うち新株予約権(株))		(154,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フージャース コーポレーション	第1回 無担保社債	平成24年 9月25日	175,000	125,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日
株式会社フージャース コーポレーション	第2回 無担保社債	平成26年 9月30日		450,000 (100,000)	0.31	無担保社債	平成31年9月30日
合計			175,000	575,000 (150,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	125,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,667,771	8,558,203	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	2,713	1,433		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,660,026	22,351,788	1.24	平成28年4月～ 平成56年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,617	1,117		平成28年4月～ 平成29年1月
其他有利子負債				
合計	22,433,128	31,012,543		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,413,737	1,853,329	4,526,651	958,317	4,599,751
リース債務	1,117				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,761,082	12,262,740	18,348,568	40,033,252
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	661,597	1,009,106	1,311,071	4,481,441
四半期(当期)純利益金額 (千円)	558,565	929,272	1,116,457	3,079,059
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.70	29.53	35.88	99.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.70	11.82	6.15	65.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,912	3,171,614
前払費用	20,309	24,123
繰延税金資産	12,222	13,085
未収入金	20,668	6,093
未収還付法人税等	291,680	1,041,681
その他	2,523	2,252
流動資産合計	1,288,315	4,258,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,324	60,673
車両運搬具	598	
工具、器具及び備品	18,729	22,799
有形固定資産合計	37,652	83,473
無形固定資産		
ソフトウェア	18,522	19,211
その他	587	587
無形固定資産合計	19,110	19,799
投資その他の資産		
関係会社株式	16,962,639	16,962,639
関係会社長期貸付金		1,450,000
長期前払費用	7,966	14,959
差入保証金	62,315	123,169
繰延税金資産	85	262
投資その他の資産合計	17,033,007	18,551,031
固定資産合計	17,089,770	18,654,303
資産合計	18,378,086	22,913,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,668	175,664
未払金	112,535	143,668
未払費用	2,918	5,865
未払法人税等	3,191	8,851
未払消費税等	13,386	23,428
預り金	6,002	11,024
賞与引当金	12,347	15,520
その他	3,762	6,570
流動負債合計	229,812	390,593
固定負債		
長期借入金	1,059,332	1,383,668
その他	2,835	1,361
固定負債合計	1,062,167	1,385,029
負債合計	1,291,980	1,775,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
その他資本剰余金	13,428,968	13,428,968
資本剰余金合計	13,428,968	13,428,968
利益剰余金		
利益準備金	18,933	59,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,237,963	5,933,890
利益剰余金合計	1,256,897	5,993,523
自己株式		688,356
株主資本合計	17,086,106	21,134,376
新株予約権		3,155
純資産合計	17,086,106	21,137,531
負債純資産合計	18,378,086	22,913,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 2,188,002	2 6,093,956
売上総利益	2,188,002	6,093,956
販売費及び一般管理費	1, 2 723,782	1, 2 917,417
営業利益	1,464,219	5,176,538
営業外収益		
受取利息	80	119
関係会社受取利息		2 39
受取手数料	514	2,000
その他	11	364
営業外収益合計	606	2,523
営業外費用		
支払利息	3,034	17,570
関係会社支払利息	2 3,890	
支払手数料	2,780	104
創立費	17,195	
その他	442	1,376
営業外費用合計	27,343	19,050
経常利益	1,437,482	5,160,010
特別利益		
固定資産売却益		730
特別利益合計		730
税引前当期純利益	1,437,482	5,160,741
法人税、住民税及び事業税	3,559	18,158
法人税等調整額	12,308	1,040
法人税等合計	8,748	17,118
当期純利益	1,446,230	5,143,623

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	2,400,240		13,428,968	13,428,968				15,829,208	15,829,208
利益準備金の積立					18,933	18,933			
剰余金の配当						189,333	189,333	189,333	189,333
当期純利益						1,446,230	1,446,230	1,446,230	1,446,230
当期変動額合計	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897	17,086,106	17,086,106
当期末残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897	17,086,106	17,086,106

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897
当期変動額							
利益準備金の積立					40,699	40,699	
剰余金の配当						406,997	406,997
当期純利益						5,143,623	5,143,623
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,699	4,695,926	4,736,626
当期末残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	59,633	5,933,890	5,993,523

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高		17,086,106		17,086,106
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当		406,997		406,997
当期純利益		5,143,623		5,143,623
自己株式の取得	688,356	688,356		688,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,155	3,155
当期変動額合計	688,356	4,048,270	3,155	4,051,425
当期末残高	688,356	21,134,376	3,155	21,137,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～24年、工具、器具及び備品5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,662千円	6,091千円
短期金銭債務	1,375千円	19,732千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	84,229千円	85,229千円
人件費	293,512千円	350,667千円
支払手数料	145,982千円	154,222千円
賞与引当金繰入	12,347千円	15,520千円
減価償却費	9,995千円	37,210千円

(注) なお、全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収入分)	2,188,002千円	6,093,956千円
営業取引 (支出分)	7,200千円	290,568千円
営業取引以外の取引 (収入分)	千円	39千円
営業取引以外の取引 (支出分)	3,890千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,962,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,962,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	4,400千円	5,131千円
未払金	5,910千円	5,365千円
未払費用	950千円	1,026千円
その他	1,046千円	1,825千円
繰延税金資産合計	12,308千円	13,348千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	0.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.84%	35.48%
その他	0.12%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.61%	0.33%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,048千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,048千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	26,196	63,269	26,196	63,269	2,595	20,919	60,673
車両運搬具	11,979		11,979			79	
工具、器具及び備品	52,313	15,357	12,345	55,326	32,526	11,287	22,799
有形固定資産計	90,489	78,626	50,520	118,595	35,122	32,287	83,473
無形固定資産							
ソフトウェア	127,258	5,612		132,871	113,659	4,923	19,211
その他	587			587			587
無形固定資産計	127,846	5,612		133,458	113,659	4,923	19,799
長期前払費用	7,966	7,382	389	14,959			14,959

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、本社移転に伴う新規取得によるものであります。

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、本社移転に伴う除却によるものであります。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,347	15,520	12,347		15,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により、当社完全子会社となった株式会社フージャースコーポレーションの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社フージャースコーポレーション)

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	10,506,152	1	10,498,073
売掛金		23,330		845
販売用不動産	1	8,984,345	1	10,875,741
仕掛販売用不動産	1	18,076,247	1	21,117,165
貯蔵品		14,381		12,413
前渡金		430,437		62,720
前払費用		769,004		758,949
繰延税金資産		689,916		591,178
その他		322,712		363,064
貸倒引当金		4,410		3,299
流動資産合計		39,812,117		44,276,853
固定資産				
有形固定資産				
建物		279,568		424,699
減価償却累計額	2	167,246	2	177,355
建物(純額)		112,322	1	247,343
構築物		9,603		9,603
減価償却累計額	2	7,623	2	7,845
構築物(純額)		1,980		1,757
機械及び装置		8,122		8,122
減価償却累計額		6,369		7,100
機械及び装置(純額)		1,753		1,022
工具、器具及び備品		8		1,719
減価償却累計額		8		8
工具、器具及び備品(純額)		0		1,711
土地	1	329,500	1	780,298
有形固定資産合計		445,555		1,032,132
無形固定資産				
のれん		82,099		3,133
ソフトウェア		83		1,127
無形固定資産合計		82,183		4,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,992	78,601
関係会社株式		5,100
関係会社長期貸付金		100,000
長期貸付金	655,261	458,217
破産更生債権等	1,909	1,909
長期前払費用	8,075	74,655
繰延税金資産	62,306	47,600
その他	106,320	1 208,919
貸倒引当金	26,304	10,206
投資その他の資産合計	842,561	964,797
固定資産合計	1,370,300	2,001,191
資産合計	41,182,417	46,278,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,103,704	1,147,600
買掛金	508,333	501,306
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,386,652	1 6,243,790
未払金	445,965	526,892
未払費用	6,768	8,924
未払法人税等	1,431,943	913,813
前受金	1,230,238	2,372,546
前受補助金		969,785
預り金	415,955	1,439,273
前受収益	21,860	20,480
賞与引当金	22,798	26,441
その他	5,225	15,071
流動負債合計	11,729,445	14,435,926
固定負債		
社債	125,000	425,000
長期借入金	1 11,359,722	1 15,696,408
資産除去債務	25,087	25,615
その他	51,287	111,710
固定負債合計	11,561,096	16,258,734
負債合計	23,290,541	30,694,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金	192,835	600,060
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,298,799	12,583,082
利益剰余金合計	15,491,635	13,183,142
自己株式		
株主資本合計	17,891,875	15,583,383
純資産合計	17,891,875	15,583,383
負債純資産合計	41,182,417	46,278,044

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	34,694,245	35,290,197
販売手数料収入	327,954	304,642
その他の収入	1 497,067	1 636,124
売上高合計	35,519,267	36,230,964
売上原価		
不動産売上原価	2 24,947,936	2 27,450,440
その他の原価	210,409	318,604
売上原価合計	25,158,346	27,769,044
売上総利益	10,360,921	8,461,919
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,409,766	1,724,863
販売手数料	205,019	248,000
広告宣伝費	5,724	4,423
貸倒引当金繰入額	5,610	1,944
役員報酬	44,233	30,114
人件費	589,719	597,386
賞与引当金繰入額	22,798	26,441
旅費及び交通費	56,999	65,300
消耗品費	49,013	44,036
租税公課	247,468	315,350
減価償却費	9,994	163
賃借料	28,678	47,516
支払手数料	210,209	241,188
のれん償却費	42,834	42,834
関係会社業務委託料	471,630	601,032
関係会社経営管理料	88,710	112,920
関係会社賃借料	28,320	51,060
その他	197,180	179,860
販売費及び一般管理費合計	3,713,911	4,330,549
営業利益	6,647,010	4,131,369
営業外収益		
受取利息	2,151	19,390
関係会社貸付金利息		756
貸付金利息	6,379	
受取配当金	100	93
解約金収入	27,072	53,652
受取手数料	26,364	24,137
貸倒引当金戻入益		15,265
その他	6,158	23,769
営業外収益合計	68,227	137,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	271,615	247,686
社債利息	1,524	1,924
支払手数料	78,947	66,016
その他	62,095	695
営業外費用合計	414,181	316,322
経常利益	6,301,055	3,952,111
特別利益		
契約変更に伴う精算金		50,000
特別利益合計		50,000
特別損失		
固定資産除却損	3 1,464	
解約違約金	50,000	
減損損失		4 36,131
その他	5,152	
特別損失合計	56,616	36,131
税引前当期純利益	6,244,439	3,965,979
法人税、住民税及び事業税	1,549,343	1,112,132
法人税等調整額	924,963	113,443
法人税等合計	2,474,306	1,225,576
当期純利益	3,770,132	2,740,403

売上原価明細書

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		7,854,065	31.5	8,463,875	30.83
建物原価		17,093,870	68.5	18,986,564	69.17
計		24,947,936	100.0	27,450,440	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,400,240	22,088	14,137,944	14,160,033	731,065	15,829,208	15,829,208
当期変動額							
自己株式の消却			731,065	731,065	731,065		
利益準備金の積立		170,746	170,746				
剰余金の配当			1,707,465	1,707,465		1,707,465	1,707,465
当期純利益			3,770,132	3,770,132		3,770,132	3,770,132
当期変動額合計		170,746	1,160,854	1,331,601	731,065	2,062,666	2,062,666
当期末残高	2,400,240	192,835	15,298,799	15,491,635		17,891,875	17,891,875

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,400,240	192,835	15,298,799	15,491,635		17,891,875	17,891,875
当期変動額							
自己株式の消却							
利益準備金の積立		407,224	407,224				
剰余金の配当			5,048,896	5,048,896		5,048,896	5,048,896
当期純利益			2,740,403	2,740,403		2,740,403	2,740,403
当期変動額合計		407,224	2,715,717	2,308,492		2,308,492	2,308,492
当期末残高	2,400,240	600,060	12,583,082	13,183,142		15,583,383	15,583,383

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,244,439	3,965,979
減価償却費	75,226	87,600
のれん償却額	42,834	42,834
減損損失		36,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,431	17,209
賞与引当金の増減額(は減少)	15,480	3,643
受取利息及び受取配当金	8,631	20,239
支払利息	273,139	249,610
売上債権の増減額(は増加)	6,727	22,484
たな卸資産の増減額(は増加)	3,966,255	5,006,728
前払費用の増減額(は増加)	168,973	25,413
仕入債務の増減額(は減少)	1,036,107	36,868
未収消費税等の増減額(は増加)	1,367	15,290
未払消費税等の増減額(は減少)	751	
前受金の増減額(は減少)	2,021,421	1,142,308
前受補助金の増減額(は減少)		969,785
預り金の増減額(は減少)	226,431	1,023,318
その他	272,784	387,968
小計	1,460,950	2,965,059
利息及び配当金の受取額	8,631	20,239
利息の支払額	276,386	249,401
未収法人税等の還付	1,077	407
法人税等の支払額	453,900	1,616,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,372	1,120,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,440	598,293
投資有価証券の取得による支出	26,992	45,382
貸付けによる支出	1,190,500	2,037,000
貸付金の回収による収入	544,715	2,234,044
関係会社貸付けによる支出		500,000
関係会社貸付金の回収による収入		400,000
敷金及び保証金の差入による支出	79	8,108
敷金及び保証金の回収による収入	54,348	2,212
子会社株式の取得による支出		5,100
その他		1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,947	555,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,272,000	
長期借入れによる収入	15,329,047	14,856,479
長期借入金の返済による支出	8,084,634	10,662,655
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出	50,000	100,000
配当金の支払額	1,564,448	5,050,799
その他	67,631	202,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,332	659,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,410,757	95,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,078,434	10,439,191
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,000	
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,439,191	1 10,343,476

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物15～39年、構築物11～20年、機械及び装置6年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、3年間で均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利を対象としております。

(3) ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」94,541千円、「その他」228,170千円は、「その他」322,712千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	60,004千円	147,109千円
販売用不動産	7,175,647千円	6,844,327千円
仕掛販売用不動産	13,987,734千円	14,370,302千円
建物	千円	34,927千円
土地	40,000千円	319,558千円
その他(投資その他の資産)	千円	100,000千円
計	21,263,386千円	21,816,225千円

・担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,879,960千円	5,424,098千円
長期借入金	10,821,414千円	14,402,792千円
計	16,801,374千円	19,926,890千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社マスターズセーヌ	千円	447,000千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸収入	108,043千円	163,796千円
業務受託収入	4,140千円	千円
たな卸資産の一時的賃貸等	273,368千円	381,909千円
ローン取扱手数料	62,640千円	55,590千円
その他	48,875千円	34,828千円
計	497,067千円	636,124千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	149,349千円	52,136千円

3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	873千円	千円
工具、器具及び備品	590千円	千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
その他	のれん		36,131千円

当社は、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。のれんの内容は、当社による株式会社アーバンシティー株式の取得に係るものとなります。

当該のれんについては、株式会社アーバンシティー株式の取得時に想定していた収益計画を市場の動向などから見直したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしてありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	326,115		10,559	315,556

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 10,559株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559		10,559	

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 10,559株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	473,334	1,500		平成25年9月30日
平成26年3月20日 臨時株主総会	普通株式	902,490	2,860		平成26年3月31日

金銭以外による配当

当社は、平成25年4月1日及び平成25年9月19日の臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株式会社フージャースホールディングスに対して、現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社フージャース アベニュー株式	50,000	348.59		平成25年4月1日
	普通株式	株式会社フージャース リビングサービス株式	60,000			
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	有形固定資産及び 無形固定資産	32,308	102.38		平成25年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	315,556			315,556

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 取締役会	普通株式	5,048,896	16,000		平成27年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,506,152千円	10,498,073千円
担保に供している預金等	66,961千円	154,596千円
現金及び現金同等物	10,439,191千円	10,343,476千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 自己株式の消却

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式の消却	731,065千円	千円

(2) 現物配当により減少した資産

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産	142,308千円	千円

(注) 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスへの現物配当であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年以内	千円	7,437千円
1年超	千円	447,312千円
合計	千円	454,750千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年以内	6,000千円	30,000千円
1年超	10,500千円	220,500千円
合計	16,500千円	250,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,506,152	10,506,152	
(2)売掛金	23,330	23,330	
(3)投資有価証券			
(4)長期貸付金	655,261		
貸倒引当金()	3,431		
	651,829	657,425	5,596
資産計	11,181,312	11,186,908	5,596
(1)支払手形	1,103,704	1,103,704	
(2)買掛金	508,333	508,333	
(3)短期借入金	100,000	100,000	
(4)1年内償還予定の社債	50,000	49,977	22
(5)1年内返済予定の長期借入金	6,386,652	6,390,853	4,201
(6)未払金	445,965	445,965	
(7)未払法人税等	1,431,943	1,431,943	
(8)預り金	415,955	415,955	
(9)社債	125,000	124,811	188
(10)長期借入金	11,359,722	11,361,395	1,673
負債計	21,927,276	21,932,938	5,662

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,498,073	10,498,073	
(2)売掛金	845	845	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社株式			
(5)関係会社長期貸付金	100,000	99,963	36
(6)長期貸付金	458,217		
貸倒引当金()	2,850		
	455,366	452,127	3,238
資産計	11,054,284	11,051,009	3,275
(1)支払手形	1,147,600	1,147,600	
(2)買掛金	501,306	501,306	
(3)短期借入金	100,000	100,000	
(4)1年内償還予定の社債	150,000	150,241	241
(5)1年内返済予定の長期借入金	6,243,790	6,243,512	277
(6)未払金	526,892	526,892	
(7)未払法人税等	913,813	913,813	
(8)預り金	1,439,273	1,439,273	
(9)社債	425,000	426,374	1,374
(10)長期借入金	15,696,408	15,706,885	10,477
負債計	27,144,084	27,155,899	11,815

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社長期貸付金及び(6)長期貸付金

関係会社長期貸付金及び長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等並びに(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債及び(9)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例

処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,000千円	8,000千円
投資事業組合	26,992千円	70,601千円
関係会社株式	千円	5,100千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の貸借対照表日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	10,506,152	
売掛金	23,330	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
長期貸付金	1,591	653,670
合計	10,531,073	653,670

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	10,498,073	
売掛金	845	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
関係会社長期貸付金		100,000
長期貸付金	888	457,328
合計	10,499,806	557,328

4 短期借入金、社債及び長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	100,000				
社債	50,000	50,000	50,000	25,000	
長期借入金	6,386,652	5,917,506	2,646,616	560,000	2,235,600
合計	6,536,652	5,967,506	2,696,616	585,000	2,235,600

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	150,000	150,000	125,000	100,000	50,000	
長期借入金	6,243,790	6,814,188	994,032	4,270,592	701,492	2,916,104
合計	6,493,790	6,964,188	1,119,032	4,370,592	751,492	2,916,104

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	625,000	625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	98,748千円	62,601千円
たな卸資産評価損	973,076千円	588,124千円
減損損失	178,804千円	158,803千円
資産除去債務	8,941千円	8,273千円
その他	49,835千円	59,884千円
計	1,309,405千円	877,687千円
評価性引当額	550,700千円	233,428千円
繰延税金資産合計	758,704千円	644,258千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,481千円	5,479千円
繰延税金負債合計	6,481千円	5,479千円
繰延税金資産の純額	752,223千円	638,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%	0.05%
評価性引当額	0.57%	7.39%
住民税均等割等	0.12%	0.18%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.65%	1.33%
のれんの償却費	0.26%	0.38%
その他	0.03%	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.62%	30.90%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が52,920千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月1日に、単独株式移転による持株会社（株式会社フージャースホールディングス）の設立、新設分割による連結子会社（株式会社フージャースアベニュー）の設立及び同日付での子会社株式の現物配当により、当社が保有する連結子会社株式を全て株式会社フージャースホールディングスに移管いたしました。

共通支配下の取引となる（会社分割）における 1 取引の概要 及び 2 実施した会計処理の概要を以下に記載しております。

(会社分割)

1 取引の概要

平成25年2月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：戸建住宅販売事業

事業の内容：戸建住宅の企画・開発・販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社フージャースアベニューを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースアベニュー

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社を含むグループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中主な変動並びに貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	451,310	443,802
	期中増減額	7,507	568,387
	期末残高	443,802	1,012,189
期末時価		505,000	1,193,100

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前事業年度の減少は、減価償却によるものであります。当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得(356,251千円)及び賃貸用のスポーツ施設の取得(208,007千円)であります。

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	108,043	163,796
	賃貸費用	114,026	144,275
	差額	5,983	19,521

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 フージャース ホールディングス	東京都 千代田区	2,400,240	経営管理業	被所有 直接 (100.0%)	経営管理等 役員の兼任	業務委託料	437,730	-	-
							経営管理料	88,710	-	-
							施設使用料	3,810	-	-
							システム 使用料	24,510	-	-
							配当金	1,375,824	-	-
							現物配当	142,308	-	-
							資金の貸付	500,000	-	-
							貸付利息	3,890	-	-
							使用料収入	7,200	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料については、業務の内容を助案して決定しております。経営管理料、施設使用料、システム使用料及び使用料収入については、基本契約に基づき決定しております。

貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産 販売事業	-	役員の兼任	業務委託料	33,900	-	-
							資金の貸付	650,000	長期貸付金	650,000
							貸付利息	2,489	-	-
							不動産販売	1,186,613	売掛金	1,005
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産 管理事業	-	役員の兼任	管理原価	3,998	未払金	336
							賃貸収入	81,733	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税額等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を助案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

株式会社フージャースアベニューへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ・コンサルディング (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸物件管理委託	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	106,490	未収金	4,057
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	49,081	-	-
							事業協力業務	2,000	-	-

(注)1 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスの取締役中川智博が議決権の79.4%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務及び事業協力業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び事業協力業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フージャースホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 フージャース ホールディングス	東京都 千代田区	2,400,240	経営管理業	被所有 直接 (100.0%)	経営管理等 役員の兼任 出向者の 受入	業務委託料	565,032	-	-
							経営管理料	112,920	-	-
							施設使用料	28,800	-	-
							システム使用料	22,260	-	-
							出向者負担金	146,856	-	-
							配当金	5,048,896	-	-

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。経営管理料、施設使用料及びシステム使用料については、基本契約に基づき決定しております。

3 出向社員の人件費については、人件費相当額を支払っております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 マスターズセーヌ	東京都 千代田区	10,000	不動産 販売事業	所有 直接 51.0%	役員の兼任 業務受託	業務受託収入	13,000	-	-
							資金の貸付	500,000	関係会社 長期貸付金	100,000
							資金の回収	400,000	-	-
							貸付利息	756	-	-
							債務保証	447,000	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

株式会社マスターズセーヌへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

3 金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産 販売事業	-	不動産の販売 役員の兼任	不動産販売	2,907,891	-	-
							業務委託料	36,000	-	-
							資金の貸付	800,000	-	-
							資金の回収	1,450,000	-	-
							貸付利息	8,875	-	-
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産 管理事業	-	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 収入	79,069	-	-
							業務委託料	10,111	未払金	245
同一の親会社を持つ会社	株式会社エイ・エム・サーティワン	宮城県 仙台市	10,000	不動産 販売事業	-	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の 支払	1,634	前払費用	118
							保証金の 差入	510	未払金	245
								投資その他 の資産 その他	510	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税額等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

株式会社フージャースアベニューへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ・コンサルティング (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸 物件管理 委託	賃貸・建物 管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	111,967	流動資産 その他	2,515
							賃貸・建物管理 に伴う経費等 支払代行業務	70,972	-	-

(注)1 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスの取締役中川智博が、議決権の76.57%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 株式会社フージャースホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	56,699円53銭	49,383円89銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,891,875	15,583,383
普通株式に係る純資産額(千円)	17,891,875	15,583,383
普通株式の発行済株式数(株)	315,556	315,556
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11,947円59銭	8,684円36銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,770,132	2,740,403
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,770,132	2,740,403
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	279,568	145,131		424,699	177,355	10,109	247,343
構築物	9,603			9,603	7,845	222	1,757
機械及び装置	8,122			8,122	7,100	731	1,022
工具、器具及び備品	8	1,711		1,719	8		1,711
土地	329,500	450,798		780,298			780,298
有形固定資産計	626,802	597,640		1,224,443	192,310	11,063	1,032,132
無形固定資産							
のれん	128,503			128,503	125,370	78,966 (36,131)	3,133
ソフトウェア	278	1,200		1,478	350	155	1,127
無形固定資産計	128,781	1,200		129,981	125,720	42,990	4,260
長期前払費用	8,075	70,932	4,352	74,655			74,655

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、賃貸用の商業施設の取得(356,251千円)及び賃貸用のスポーツ施設の取得(208,007千円)であります。
- 2 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 4 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成24年9月25日	175,000	125,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日
第2回無担保社債	平成26年9月30日		450,000 (100,000)	0.31	無担保社債	平成31年9月30日
合計		175,000	575,000 (150,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	125,000	100,000	50,000

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,386,652	6,243,790	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,359,722	15,696,408	1.19	平成28年4月～ 平成56年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	17,846,374	22,040,198		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超
長期借入金	6,814,188	994,032	4,270,592	701,492	2,916,104

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,715	5,607		22,817	13,505
賞与引当金	22,798	26,441	22,798		26,441

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ及び債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月14日関東財務局長に提出

第2期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月14日関東財務局長に提出

第2期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年9月12日、平成26年10月15日、平成26年11月14日、平成26年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。